

## 問いのかたちと答えのかたち (3)

——「仮の答え」の類型化を目指して<sup>1</sup>——

佐藤 郁 哉

- I 仮説をめぐるパラドックス
- II 「仮説」を再定義する
- III 仮構 (フィクション) と「仮設の足場」とのあいだ
- IV メタ・リサーチ・クエスチョンを問う

リサーチ・クエスチョンは、その言葉が示すとおり「問い」である。リサーチ (research) が「事実について明確にし、新しい結論に到達する」(ウェブ版 OED より) ために実施されるものである以上、調査報告書や論文では、その問いに対する答えが提示されることが理想となる。学術論文でいえば、リサーチ・クエスチョンに対する最終的な答えは「考察 (Discussion)」の部分、すなわち、前稿で取りあげた IMRAD (佐藤 2021 d:19) の場合には、その下側の台形部分で提示される例が多い。一方で、調査研究においては、もう1つの「答え」がきわめて重要な役割を担っている場合が少なくない。それが仮説、IMRAD のワイングラス構造でいえば、I (ntroduction)、つまりグラスの持ち手に相当する部分で示される「仮の答え」である。

仮説検証型の調査研究にもとづく論文の場合には、最終的な結論にとって一種の伏線となる仮説命題を、番号や記号付き——「仮説 1, 仮説 1 a, 仮説 1 b, 仮説 2……」等——で整然とリストアップした上で検証していく、という構成が採用される場合が多い。これは、「科学的な手続きを踏まえた論文」という体裁を整える上では、きわめて効果的な筋立てだと言える。もっとも実際には、仮説検証型の論文であっても、リサーチ・クエスチョン (問い) と仮説 (仮の答え) の対応関係があまり明確に示されていない例はそれほど珍しくない。

3部構成となっている論考の締めくくりである本稿ではまず、学術論文において仮説が「花形役者」的な取り扱いがなされる場合が多いのとは対照的に、リサーチ・クエスチョンについては、しばしば曖昧な位置づけになってしまいがちな傾向とその背景について解説する。ついで、仮説には、リサーチ・クエスチョンの多様性に対応する形で様々な形式と内容のものがあり得る、という点について指摘する。

それらの点をふまえて、本稿では、仮説に関して次の4点に着目した上でその類型化

1 本稿の一部は、佐藤 (2015; 2021 b) の議論を下敷きになっている。

を試みる——①定義の範囲, ②文章形式, ③リサーチ・クエスチョンとの対応, ④目的と検証基準。

「仮説」は、その用語の定義の範囲に着目した場合、学術論文などでよく使用される短文の命題形式の仮説に該当する「狭義の仮説」と、中間報告書や論文の草稿などを含む「広義の仮説」に大別できる。この2つを文章形式という点からみると、広義の仮説には短めの命題だけではなく、長文の形式をとるものが含まれることになる。

一方で、リサーチ・クエスチョン(問い)の種類に対応する形で仮説(仮の答え)を分類してみることもできる。たとえば、前稿で提案したリサーチ・クエスチョンの類型に対応させた場合、仮説についても次のような分類になる——記述, 説明, 予測, 処方, 規範。さらに、この5分類について調査研究の目的および調査結果の検証基準という別の角度から注目した場合、実証型(記述・説明)、実践型(予測・処方)、規範的判断型という3タイプに分類することもできる。

## I 仮説をめぐるパラドックス

### 1. 「部屋の中の象」対 花形役者

本論考の第1部で述べたように、研究方法論という点に関連してリサーチ・クエスチョンの定式化をめぐる議論が活発になってきたのは2000年代に入ってからである。パトリック・ホワイトの言葉を借りて言えば、それまでリサーチ・クエスチョンは、いわば「部屋の中の象 (elephant in the room)」, つまり誰もが見て見ぬフリをする不都合できわめて重要な問題だったのである (White 2017b: 180)。

ホワイトによれば、このように、リサーチ・クエスチョンがともすれば軽視されがちになってしまう傾向は、必ずしも方法論に関する議論や研究法の解説書に限ったことではないのだという。実は、リサーチ・クエスチョンは、学術誌に掲載される論文においてすら粗略な扱いしかなされていない場合が多いのである。

この点について、彼は次のように述べている。

リサーチ・クエスチョンについて不十分な定式化しかしていないという傾向は学生や若手の研究者の場合に限られないようである。テイラー (Taylor 2002) は社会科学系の主要な関係者にインタビューした結果として、それらの人々は、研究者たちがリサーチ・クエスチョンを軽視しがちであるという点について懸念を表明していたことを明らかにしている。同じようにボーダージュ (Bordage 2001) は、「問題の定式化の不備」というものが医学教育関連の学術誌への投稿論文がリジェクトされる理由として2番目に多くあげられていたことを報告している。また社会科学系の各種の学術誌の中で、著者 [投稿者] に対してリサーチ・クエスチョンを明示することを要求している例はごく稀であり、実際に [刊行された] 論文を読んでみても、著者が扱っている研究上の問いがどのようなものであるかが最後まで分からないという例さえ珍しくない (White 2013: 215; Cf. White 2017b: 181)。

このように、調査研究の専門家であるはずの研究者が発表した論文の場合ですら、リサーチ・クエスチョンが明示されていない例が少なくないのである。その点からすれば、学生や大学院生（院生）が提出してくる研究計画書や論文で、どのようなリサーチ・クエスチョンを中心にして調査研究を進めていこうとしているかという点が曖昧になりがちなのは、特に不思議なことではないようにも思える。

## 2. 問いが無いのに答えだけが出てくる、という奇妙な現象

しかし一方で、そのような種類の計画書や草稿の場合でも、仮説に関しては、命題形式の仮説がリストアップされている例が珍しくない。これは、かなり奇妙なことである。というのも、仮説というのは本来何らかの問いに対する「仮の答え」だからである<sup>2</sup>。したがって、リサーチ・クエスチョンが明示されていない一方で、明文化された仮説が掲げられているというのは、喩えて言えば、問いが存在していないのに（仮の）答えだけが突然現われてくる、という不可思議な事態だと言える。

たとえば、学生や院生の研究計画書や草稿段階の学位論文では、問題の背景や著者自身の問題関心に関する解説が続いた後に、突然、幾つかの仮説命題が登場してくる、という例が珍しくない。また、そのような例では、それら複数の仮説同士の関係が必ずしも明確になっていない場合も多い。中には、単なる思いつき程度のアイデアを「仮説」として文章化した上で順不同で羅列していると思えないような例すら見られることがある。

そこで改めて、どうしてリサーチ・クエスチョンが明確になっていないのに仮説命題だけ書くことになったのか、その理由について聞いてみると、返ってくる答えは、たいがい次のようなものである——「論文だったら、とりあえず何か『仮説』というのが必要だと思っていたものですから……」「何となく仮説っぽく書いてみた方が論文らしく見えてカッコイイかなあ、なんて思ったりして」。

要するに、彼ら彼女らには、仮説というものがいわば論文という舞台における「花形役者」のようなイメージでとらえられているのである。一方で、本来は、その仮説とともに「二枚看板」ないし「ツートップ」の役割を担うべきリサーチ・クエスチョンの方は、その姿さえ定かではない。つまり、問いとしてのリサーチ・クエスチョンは、論文という舞台の上で重要な脇役をつとめるどころか、表に登場してこない場合さえ珍しく

---

2 かなり奇妙なことではあるが、ビジネス関連の技法解説書の中でも代表的なもの1つであるアラン・ブライマンとエンマ・ベルの *Business Research Methods* には、次のような一節がある——「仮説は特殊なタイプのリサーチ・クエスチョンである。仮説は、2つあるいはそれ以上の変数間の関係に関する確かな情報に基づく推測であり、検証されることを前提として設定される」(Bryman and Bell 2015: 92)。これでは、答えと問いの区別が不明瞭なものになってしまうはずである。しかし彼らの著書では、この点について改めて解説がなされているわけではない。

ないのである。(本論考で見てきたように、このような奇妙な傾向は、研究方法論に対する解説書についても指摘できる。つまり、研究法のマニュアルには仮説検証の段取りや良い仮説の立て方に関する解説は文字通り「掃いて捨てるほどある」のに対して、良い問い(リサーチ・クエスチョン)の立て方についての本格的な解説は、ようやく最近になってなされるようになってきたのである。言葉を換えて言えば、この場合も、答えの出し方だけが先行していて、肝心の問いの定式化に関する解説はおざりにされてきたのである。)<sup>3</sup>

### 3. 仮説偏重の背景

先に指摘した点の繰り返しになるが、上で取りあげた学生・院生たちの発言から示唆されるものと同じような傾向が学術誌に掲載された論文にも見出されることがある。つまり、学術論文ではあっても、必ずしも、疑問文形式などで明確に定式化された幾つかのリサーチ・クエスチョンを提示した上で、それらの問いに対応する仮の答えとして仮説命題をリストアップしている、というわけではないのである。

中には、仮説検証が自己目的化しているのではないかと思える例さえある。それらの論文では、仮説で何かを検証するというよりは、仮説を検証することそれ自体が目指すべき目標になってしまっている。つまり、仮説検証法という方法の利点を生かした上で調査テーマについての謎を解明するというよりは、むしろ仮説検証という体裁を整えることの方が優先されているのである。

戦略論・組織デザイン論の大家として知られるヘンリー・ミンツバーグの名著 *Managers not MBAs* の訳書には、次のような示唆に富む一節がある——「確かに仮説は検証しなくてはならない。しかし、退屈な仮説は検証するに値しない」(ミンツバーグ 2006: 505)<sup>4</sup>。実際、学術ジャーナルには、ミンツバーグの言う「退屈な仮説」が満ちあふれている。これは取りも直さず、仮説検証が自己目的化することによって、肝心のリサーチ・クエスチョンについての検討がおろそかになってしまっているからに他ならない。

このような「リサーチ・クエスチョン軽視+仮説偏重」という傾向、たとえば肝心の問いを置き去りにして、根拠らしい根拠もほとんど示すことなく、仮説命題を並べ立ててしまうという風潮の背景について詳しく検討してみると、「仮説命題検証型」とでも呼ぶべき学術論文のスタイルの制度化がある。さらにその根底には、少なくとも次のような3つの事情があると考えられる——①ジャーナル駆動型リサーチの席捲、②定量的手法の制度化、③自然科学モデルへの羨望と傾倒。これら3つの事情はまた、「仮説」それ自体の意味内容を、「因果関係の解明を目標とする説明型の問いに対応する仮の答

3 マルセル・デュシャンのよく知られた言葉を借りれば、本来は、次のように言うべきであろう——「答えは無い。なぜならば問いが無いからだ」(Tomkins 1962: 57)。

4 該当箇所の原文は次のようになっている——“Sure, theories should be tested. But only when they are interesting.” (Mintzberg 2004: 400)。

え」という非常に狭い範囲に限定するという傾向にもつながってきた。

### (1) ジャーナル駆動型リサーチの席捲

ここで「ジャーナル駆動型リサーチ」というのは、発表媒体としての学術誌の特徴、特に学術誌のランクや格付けの高さを最優先事項にするような研究姿勢である。この傾向を象徴的に示しているのが、英国の商学・経営学系の学部に所属する研究者たちに対して与えられてきたとされる、次のようなアドバイスであろう（詳しくは、佐藤 2018: 225-227; 2021 a を参照）。

- ①まず、どこに（どの学術誌に）投稿するか決めなさい
- ②その領域の合意内容 [相場] について見きわめなさい
- ③研究をしなさい
- ④研究で得られた結果の中から先に選んだ学術誌における合意内容 [相場観] にうまくフィットした部分を抜き出さなさい
- ⑤論文を書いて、その学術誌に投稿しなさい (Macdonald and Kam 2007: 648)

この指示に従えば、「どのようなテーマについて研究するか (③)」を決める以前の段階で、まず「どの学術誌に投稿するか (①)」という点について決めておかなければならない、ということになる。換言すれば、このアドバイスでは、学術的好奇心にもとづく研究 (curiosity-driven research) ないし社会的意義を第一に考えておこなわれる研究 (socially-driven research) とは性格の異なる研究上のスタンスが推奨されていると考えることが出来る。それが、いわゆる「ジャーナル駆動型リサーチ (journal-driven research)」(Ramasarma 2014: 507) である。このような研究姿勢をとる場合、学術ジャーナルにおいて標準的なフォーマットないしテンプレートとなっている仮説検証型の体裁を整えることは最優先事項の1つになるだろう。また、リサーチ・クエスションの選択にあたっては、通常の仮説 (命題) 検証的な手続きになじみくい種類の研究アプローチ (たとえば、定性的研究や記述中心の研究) によってしか追究できないような研究課題に関連するものは避けた方が無難である。

以上の、「論文掲載至上主義」とも呼べる傾向は、近年、グローバルなレベルでの大学ランキングをめぐる競争の激化や実績ベースによる公的研究資金の傾斜配分などによってますます拍車がかけている。もっともここで注意が必要なのは、1982年に刊行されたジョン・キャンベルらの *What to Study: Generating and Developing Research Questions* でも既に同様の傾向が指摘されていた、という事実である。

同書では、「載るか去るか (publish or perish)」という大学界および学術界全体に見られる風潮がリサーチ・クエスション軽視の傾向に対して及ぼしてきた影響にふれた上で、

次のような指摘がなされている。

我々の見解では、リサーチ・クエスションの開発に対して最も有害な影響を与えてきたのは、幾つかの学部が存在する「載るか去るか」という条件である。これらの学部では、教員スタッフの昇進にあたって、研究成果の実質的なインパクトや有用性というよりは、業績の本数が主要な判断基準になっているのである (Campbell et al. 1982: 146-147)。

この指摘があたっているとすれば、既に今から40年前には、研究の内容やその実質的な成果よりも業績の数が重視される傾向が存在していたということになる。言うまでもなく、現在では、それに加えて論文が掲載されたジャーナルの格付けの高さが業績評価の際にきわめて重要な意味を持つようになっている。論文の本数あるいは学術誌の格付けのどちらをより重視する場合にせよ、キャンベルらによる次の指摘は、ジャーナル駆動型リサーチが席捲している近年の学術界全体に見られる慣行の弊害とその背景を的確に言い当てていると思われる。

これだけ逆機能的な影響があるにもかかわらず、なぜ、業績の本数を基準にして報酬を与えてきたのだろうか。それについて最も考えられる理由は、そういうやり方であれば、客観的でかつ定量化可能であり、また信頼できると思われているからである。また、他のやり方を採用しようにも、それがあまりにも困難であり、とうてい持続可能ではないと見られていたからでもあるだろう (Campbell et al. 1982: 147)。

## (2) 定量的研究法の制度化

上の引用でキャンベルらは、業績評価の基準として論文の本数が重視されるようになった背景として、それが客観的で定量化可能であり、かつ採用や昇進審査などにおける評価が比較的容易であるという点を挙げている。同様の点は、調査研究で採用される調査技法についても指摘できるだろう。つまり、多くの社会科学系の学術誌に掲載されている論文の圧倒的多数が定量的手法を用いたものになっている背景にも同様の事情があると考えられるのである。

定量的調査法については、データの収集に関しても、また、入手された数値データの解析法についても、多くの点でマニュアル化された定番的な手順が存在している。さらに、解析法の内かなりのものは統計ソフトウェアや表計算ソフトウェアなどのパッケージとして提供されている。したがって、定量的調査については、一般的に「客観的」で「定量化可能」であり、かつ査読などの「評価が容易」であると見なされてきた。

要するに、定量的調査は定性的な手法による調査法にくらべて、より「サイエンス」のイメージに近いと考えられてきたのである。それとは対照的に、定性的調査は科学というよりはむしろ名人芸ないし「アート」としての性格が強いものとして見られる場合

が少なくない。実際、少数事例研究やエスノグラフィーあるいはインタビューなどの技法は、定型的な手順としてマニュアル化することはかなり難しく、また個人の適性や力量に左右される部分が非常に大きい。それに加えて、それらの調査技法で収集された、文字テキストや画像あるいは音声などが大半を占める資料や定性的データの解釈作業は、多分に主観的な性格が強いとされてきた。実際、そのようなデータを元にして書かれた論文の評価には、文芸作品を批評する際にも似た困難が伴う場合も多い。さらに、定性的調査については、時間や労力という点での「コストパフォーマンス」はかなり低くなりがちである。

このような事情もあって、学術ジャーナルについては、定量的手法による論文の投稿と掲載が圧倒的多数を占めている例が少なくない。そして、定量的調査における問題設定とデータ分析の概要については、まさに「数個の仮説命題を立ててその検証をおこなう」という筋立てを中心とする論文の形で手際よくまとめあげることができる。前稿で解説した IMRAD ないし「問題・方法・結果・考察」は、その意味ではまさしく定量的手法と非常に相性が良い定番的な構成だと言える。また、だからこそ、一種の「テンプレート」として広く普及してきたのだとも言えよう。

さらに、以上のような調査手法のマニュアル化と論文テンプレートの確立は、それらが大学院生や若手の研究者の養成課程の中に組み込まれることによって、定量的調査を事実上のスタンダードとして見なす制度の持続（再生産）と強化に結びついてきたと見ることができる。

このような意味での定量的手法の制度化は、調査研究の企画・実行・発表・評価という一連のプロセスの効率化という点では非常に効果的だったと言える。しかしながら、定量的研究の制度化は、他方では、そのフォーマットになじみやすい研究テーマや調査課題を優先して選択するという傾向をも生み出してきた。また、リサーチ・クエスチョンを狭い範囲に限定することにもつながってきた。

要するに、「ある研究テーマにとって最適の手法を選択する」というよりは、「論文としてまとめやすい研究テーマとリサーチ・クエスチョンや研究手法あるいは調査対象を選ぶ」ことを優先するという意味では、いわば手段と方法の転倒が生じてきたと言えるだろう (White 2013; 2017b 参照)。換言すれば、定量的調査にもとづく論文に典型的に見られる IMRAD 的な構造は、調査研究による知見を効率よく伝えるための効果的なテンプレートであるとともに、他方で時には、調査者の視野をごく狭い範囲に限定してしまうブラインドないし拘束衣 (straightjacket) のような作用を及ぼしてきたのである。

そして、その定量的調査において多用されてきたのが、仮説検証型のリサーチ・デザインである。また、近年では懐疑的・批判的な見方も拡大しつつあるが、いわば強引に「帰無仮説」を設定した上で統計的検定にかけるという解析手法が長いあいだ主流の位

置を占めていたという事実の背景にも、そのような一連の傾向があったと考えることができる (Wasserstein and Lazar 2016; ラインハート 2017 参照)。

### (3) 自然科学モデルへの羨望と傾倒

上で定量的手法に対する一般的なイメージについて解説する際に「サイエンス」という言葉を使った。事実、定量的調査法については、仮説検証を中心とする自然科学的な方法論が明らかな「お手本 (モデル)」になっていると考えることができる。つまり、物理学をはじめとする自然科学を手本にして、それらの分野で目覚ましい成果をあげてきた (と信じられてきた) 定量化 (数値化) や仮説演繹法という方法を社会科学でも適用し、社会科学を文字通りの「科学 (サイエンス)」たらしめようとしてきたのである。これは、physics envy という言葉に象徴される、自然科学に対する羨望であるとともに、ある意味ではコンプレックスの裏返しであったとも言える。

実際、論文の最初の方で、一連の仮説命題が番号や記号によって整然とリストアップされ、文中では小数点以下を含む数値データや数式が提示され、最後の方では統計的「解析」の結果としての結論が示される論文の体裁は、社会科学を「科学 (サイエンス)」として示す上できわめて効果的だったと言えるだろう。

それに比べれば、定性的調査の場合には、仮説らしい仮説が提示されない場合が少なくない。また、主な知見や調査結果については文字による解説が中心となっている例が多い。中には、一種の小説ないしルポルタージュ、場合によっては「読書感想文」にしか見えないケースさえある。つまり、客観的なサイエンスというよりは主観的な要素が大きな比重を占める「文学」と何ら変わるところがないようにも見えてしまうのである。

たしかに、定量的調査にもとづく論文の多くが採用している、仮説命題を明示した上で一連の作業を進めるというスタイルは、調査研究を筋道立ったものにしていく上では一定の効果がある。また、調査の結果や結論をより「客観的」な手続きで判定していく上でも有力な方法だと言えるだろう。

しかし、そのような命題型仮説のみを仮説検証型のリサーチとして見てしまいがちな傾向は、一方では、そのような型どおりの手順を踏みさえすれば、優れた研究ができる、という誤解ないし幻想を与えてきた。それはまた、「仮説」をきわめて狭い意味でとらえてしまうという傾向にも結びついてきたのである。

## II 「仮説」を再定義する

以上の検討からは、1つの奇妙な事実が浮かび上がってくる。たしかに、相対的にマ



イナーな位置づけとなっていた問い(リサーチ・クエスチョン)の場合とは対照的に、仮説の方は、まるで科学的研究手法の神髄であるかのように見られてきた。喩えて言えば、科学的リサーチという舞台における「花形役者」のような扱いを受けてきた。しかしながら、その一方で、その花形であるべき仮説は、きわめて狭い範囲の役割、つまり極度に限定された役柄のレパトリーしか与えられてこなかったようにも思えるのである。

これは、「問いが無いのに(仮の)答えだけが突然登場してくる」という傾向と並ぶ、仮説というものをめぐる、もう1つのパラドックスだと言える。もっともこれは、前稿までに検討してきたリサーチ・クエスチョンに対する「ぞんざい」な扱いから見れば、至極当然の事態だとも言える。実際、リサーチ・クエスチョン(=問い)が粗略な扱いを受けてきた以上、それに対応する「仮の答え」である仮説の担う役割が非常に狭い範囲に限定されてしまうのは特に不思議なことではない。

この点を理解していくためには、まず、これまで社会科学系の実証研究に関する教科書や解説書では、「仮説」の定義としてどのようなものが示されていたのか、という点について検討しておく必要がある。

## 1. 教科書的な定義の特徴

上で見てきたような、数値データの収集と分析を中心とし、またもっぱら比較的短い文章形式の命題文を「仮説」としてとらえる傾向の根底には、仮説の重要な「カウンターパート(相手役)」であるはずのリサーチ・クエスチョンそれ自体をかなり限定された範囲でとらえようとする発想があると考えられる。(本稿では、あくまでも実証研究において使用される仮説について検討する。したがって、たとえば「仮説」を理論体系全体を含むものとしてとらえるような発想は、本稿では考察対象にはしていない。この点については、佐藤(2015:158-162)をも参照。)

そのような傾向は、調査法に関する代表的な解説書における解説に如実に現れている。それらの解説書では、仮説を次のような3つの点で限定したものととらえてきたのである——①問いのタイプ=説明の問い(因果推論)、②表現形式=命題文ないし数式、③調査技法=定量的研究。

たとえば、フランクフォート・ナクミアスとナクミアスによる *Research Methods in the Social Sciences* は、2015年までに8版を重ねた定評のある解説書である(8版にはジャック・デワードが共著者として加わっている)。同書における仮説の定義は次のようなものであった——「リサーチ・クエスチョンないしリサーチ・プロブレムに対する仮の答えであり、独立変数と従属変数のあいだの関係の形で表現される」(第6版)(Franfort-Nachmias and Nachmias 2000:518)<sup>5</sup>、「リサーチ・プロブレムに対する仮の答えであり、独立変数と従属変

5 この定義でも *research problem* と *research question* は同義として扱われている。また、第8版では、仮説の定義については *research problem* という用語を使用しているにもかかわらず、次の節では「リサ

数のあいだの関係の形で表現される」(第8版)(Franfort-Nachmias, Nachmias and Dewaard 2015 : 55)。

仮説に関する同様の定義は、やはり社会調査法に関する代表的な教科書であり、2018年までに6版を重ねたシングルトンとストレッツの *Approaches to Social Research* にも見られる。彼らによる定義は以下のようなものである——「予期されるもののまだ確認されていない2つあるいはそれ以上の変数のあいだの関係」(Singleton and Straits 2010 : 105 ; 2018 : 106)。

さらに、シングルトンとストレッツは仮説の典型的な文章形式として、教育レベルと偏見の程度との関係を例にとって次の4つのものをあげている。

1. 「if-then」形式の条件文：「もしある人の教育レベルが低ければ、その人の偏見レベルは高いものになるだろう」
2. 数式形式の言明
3. 連続量による言明：「教育レベルが上がれば偏見の度合は減少する」「教育レベルが高ければ高いほど偏見レベルは低くなる」
4. 違いによる言明：「教育レベルが高い人々の偏見レベルは教育レベルの低い人々よりも低い」(Singleton and Straits 2010 : 105-106 ; 2018 : 107)

文章表現という点で若干の違いはあるが、上の4例は全て因果推論に関わる仮説である。また、数式表現を採用する2番目の仮説以外については、仮説というものが短い命題文の形式をとることが想定されている。

中には、仮説が命題文を指すものであるという点を、より明確な形で示している定義をあげている解説書も幾つかある。たとえば、次のような例がある。

「経験的な事象を科学的に説明もしくは予測するために定式化された未検証な命題 (または命題群)」(西田春彦・新陸人編著 (1976)『社会調査の理論と技法』川島書店, p.59)

「検証可能な形で述べられ、2つ (もしくはそれ以上) の変数間関係について予測する命題」(Baley, K. D. (1994) *Methods of Social Research*, Free Press, p.43)。

「正しいことが保証されているわけではないけれど、ともかく『このようになっているのではないかと考えられている命題』(盛山和夫 (2010)『社会調査法入門』有斐閣, p.28)

---

ㄨ ーチ・クエスチョンと仮説の関係」として *research question* を用いている。これらの例も、前稿で指摘した、英語圏におけるリサーチ・クエスチョン関連の用語法の非統一性を示している。

## 2. 仮説を再定義する

### (1) 広義の定義の例

以上で幾つかの例を示した、解説書や教科書における仮説に関するオーソドックスな定義は、社会調査の世界における仮説に関する通念的な理解を反映していると言える。また、一方ではその種の理解の前提となることによって、それらの定義は仮説に関する限定的な捉え方を再生産してきた面があると思われる。また、このような因果推論に関わる仮説を中心とする定義は、当然ながら、その仮の答えに対応するリサーチ・クエスチョンとして「説明の問い」を想定している。したがって、そのような定義は、それ以外のタイプの問い、つまり記述、予測、処方、規範の問いに対応する仮説を排除してしまうことによって、仮説演繹法が本来持っているはずの豊かな可能性を損なってきたとも言えるのである。

さらに、仮説に関する従来の教科書的な定義は、定性的研究にも含まれているはずの仮説検証的な手続きを見落とすことにも結びついてきた。事実、調査者自身が明確に認識しているか否かにかかわらず、少数事例研究やフィールドワークなどでも、実質的に仮説によく似た役割を果たす予測や見通しなどを立てた上で調査に関わる一連の作業を進めている場合が少なくない。ただし、それらの「仮説」は命題というよりは、比較的長めの文章などの形式をとっていることもあって、その機能や意義が見えにくくなっているのである。

このような、仮説に関する従来の解説の限界をめぐる問題は、近年になって調査研究における定性的なアプローチの意義が再確認されるようになったことによって、改めて明確に認識されるようになってきた。それとともに、さまざまな形式の仮説が果たし得る役割が注目されるようになってきている。たとえば、前稿でも取りあげたホワイトとハルペリン＝ヒースは、それぞれ、仮説は定量的研究における変数間の関係に関する命題に限定されるものではない、という点について指摘している。その上で、従来の定義よりもかなり広い範囲をカバーできるものとして、次のようなものをあげている。

「研究において見出すであろうことに関する予測という程度のもの」(White 2013: 61)

「研究の出発点となり調査のプロセスの基礎となる『ある現象、関係、状況についての直観、仮定、気づき、主張ないしアイデア』」(Halperin and Heath 2017: 112)<sup>6</sup>

そしてホワイトとハルペリン＝ヒースは、両方とも、調査研究には仮説が不可欠であるというわけではないものの、仮説は本来、リサーチ・クエスチョンに対する有力な答

6 メダワーの次の定義も仮説に関する広義の定義の例としてあげられるだろう——「何が真理でありそうかについての頭の中の予想」(メダワー 2016: 136)。

え (answer) になり得るものだとしている。

## (2) 新しい定義の提唱

本論考の著者自身は、1992年に上梓した、フィールドワークに関する解説書をはじめとして、これまで何度か次のような定義を提唱してきた。この定義もまた、基本的には上にあげたホワイトやハルペリン＝ヒースと同様の発想にもとづいている。

「まだよく分かっていない事柄①について明らかにするために、既にある程度分かっていること②を前提にして調査をおこなう際に、その見通しとして立てる仮の答え③」(佐藤 1992:85; 2002:136; 2006:102; 2015:120; 2021 b:80)<sup>7</sup>

ここで、下線を施した上で番号を振っておいた箇所の記述は、それぞれ次のような点を意図している。

まず、①と③の組み合わせは、仮説というものが、本来、何らかの問いに対応する「仮の答え」であるという点を明示することを意図している。一方で、その組み合わせを前提とした上で、①では、その仮の答えである仮説を設定して実施される調査研究が、何らかの「まだよく分かっていない事柄」に関する新しい知見をもたらすものでなければならない、という点を強調している。さらに、②の「既にある程度分かっていること」という箇所では、仮説というのは、先行研究に含まれる理論的アイデアや調査データなどの確かな根拠をふまえたものである必要がある、という点について確認することになる。

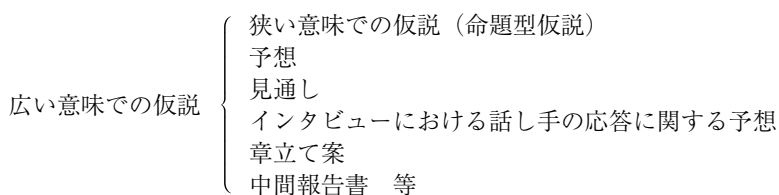
## (3) 狭義の仮説と広義の仮説

このように仮説を再定義しておくことには、少なくとも2つのメリットがあると思われる。まず、上記の定義によって、従来の教科書的な定義からは少しはみ出してしまうものの、実際には多くの種類の調査に含まれている、さまざまな種類の仮説検証的な手続きを「広義の仮説」として視野に入れることができるようになる。また、調査研究をおこなっていく際に、各種の仮説を設定したり、より充実したものに「鍛え上げて」いく上での重要な手がかりが得られるようにもなるだろう。

図1は、そのような点を念頭に置いて、「広義の仮説」に含まれ得る幾つかの例をあげてみたものである。

7 テキストによって、言葉の順番や表記法には若干の違いがある。

図1 広義の仮説と狭義の仮説



この図に見るように、たとえば、比較的長めの文章としてまとめられた「予想」や「見通し」といったものも仮説と呼んでも差し支えないだろう。また、調査の初期に作ってみた章立て案や中間段階で書く中間報告書にも、〈現場調査全体の見通しを明らかにし暫定的な結論を出しておく〉という意味では、一種の仮説としての性格があると考えられる。さらに、インタビュー調査の場合には、人々の実際の証言内容について事前にある程度予想を立てておくこともよくある。そのような予想も、先にあげた定義にしたがえば、広い意味での仮説だと言える。

(4) 命題型仮説 対 物語型仮説

こうしてみると、命題型仮説は、本来は何種類もあるはずの「仮説」の中の1タイプに過ぎないということが改めて明らかになってくる。実際、調査研究である限りは、何らかの意味での仮説を用いない例はあり得ないとさえ言えるだろう。

もっとも、基本的な発想という点では共通している部分が多いとはいえ、図1で「狭義の仮説」と呼んだ命題型仮説とそれ以外の仮説とのあいだには、幾つかの点で重要な違いがある。表1は、それらの違いについて命題型仮説以外のものを「物語型仮説」と仮に名づけた上で整理してみたものである。

表1 命題型仮説 対 物語型仮説 (理念的区分)

特徴	命題型仮説 (狭義の仮説)	物語型仮説 (広義の仮説)
文章形式	短文	短文~長文
典型的データ	数値データ (定量的研究)	非数値データ (定性的研究)
論文上の明示	有り (花形)	無しの場合も (脇役ないし裏方)
検証プロセス	ワンショット=直線的	反復・循環的

表で最初の項目としてあげた、文章形式という点での違いについては、特に詳しい説明はいらないだろう。命題型仮説の場合には、ごく短い文章の形を取るのに対して、章立て案や中間報告書などを含む広義の仮説の場合には相当量の文章になる場合が少なくない。

また、既に述べた点ではあるが、命題型の仮説は、数値データの収集・分析が中心となる定量的研究にもとづいて作成される論文などで典型的に見られるものである。そして、その場合は、論文の中で仮説命題が明示的に提示されることが多い。一方で、物語型仮説は、文字テキストなどの非数値データが中心的な役割を果たす定性的研究の場合に設定されることが多い。この場合は、命題型仮説とは違って、必ずしも最終的に刊行される論文や報告書の中で「仮説」という言葉を明示的な形で使って紹介されるわけではない。つまり、命題型仮説が花形役者的な扱いを受けているのに対して、物語型仮説はどちらかと言えば裏方的で「地味」な役割を果たす例が少なくないのである。

表1に示した2種類の仮説は、調査研究の検証プロセスの中における位置づけという点でも対照的な性格を持っているように見える。実際、少なくとも論文の筋立ての上では、命題型仮説については、〈調査研究の初期段階で設定された後にデータ収集・分析のプロセスを経て最終的に検証される〉という一回限りのリニア（直線的）な検証プロセスが想定されている。また、だからこそ、調査の結果が判明してしまってから、それにあわせて都合の良い仮説を事後的に立てることは、HARKing (Hypothesizing after the Results are Known) などと呼ばれ、一種の研究不正として見なされてきたのである。

一方で、章立て案や中間報告書などがその典型例であるが、物語型仮説の場合は、むしろ、途中の過程で判明した事実を踏まえて何度となく修正・改訂されていくことが前提になっている。実際、本論考の第1部で解説した、実態の把握と因果関係の解明の繰り返し、つまり「What と Why の往復」を経て処方箋としての How to を提案するという手順（佐藤 2021 a: 219; 2021 b: 42-43, 198-200 参照）には、このような、物語型仮説の構築と再構築における反復的ないし螺旋的な過程が想定されている。実際、その場合は、What（実態を問う問い）と Why（因果推論を問う問い）およびそれらに対応する仮説が何度となく設定され、また修正されていくことになるだろう。

### Ⅲ 仮構（フィクション）と「仮設の足場」とのあいだ

#### 1. 研究プロセスにおける仮説 対 結果報告における仮説

もっとも、これまでの議論からも既に明らかなように、表1のような二分法は理念的な区分に過ぎない。実際、この表は、あくまでも論文ないし報告書の文面に示された、いわば「表舞台」に登場している2通りの仮説の特徴を示したものである。それに対して、舞台裏、つまり現実の調査研究の作業プロセスにおいて「仮説」やそれに類する発想が使用される局面に目を向けて見ると、最終的に発表された論文や報告書という、いわば「よそゆき」ないし表向きの文面からは決して見えてこない側面が浮かび上がってくる。

この点については、調査報告としての論文は、ほとんどの場合「結果報告」のための媒体であり「経緯報告」のメディアではない、という点について理解しておく必要がある。実際、前稿で解説した IMRAD ないし「問題・方法・結果・報告」という学術論文の典型的な構成は、多くの場合、実際におこなわれた調査の経緯を時系列に沿って忠実になぞったものを示しているわけではない。むしろ、最終的に判明した調査結果を最も効率的に伝達することを目指して、相当程度の編集を加えた上で実際の経緯を再構成したものである。

実際、ある程度まで調査が進んだ段階でリサーチ・クエスチョンや仮説を大幅に組み直す必要が生じてくることも稀ではない。また、途中でデータ収集やデータ分析の方針を変えなければならないこともよくある。しかし、最終的に論文の形で発表する際には、そのような紆余曲折を含む詳しい経緯は大幅に省略した上で、整然とした筋立てのストーリーの体裁にしなければならない。

その意味では、IMRAD 構成の論文というのは、一種の仮構 = フィクションに過ぎないのだとさえ言える。当然ではあるが、そのフィクションは、読者を欺いて何らかの不当な利益を得るための「ウソ」などではない。むしろ、調査を通して最終的に得られた知見を効率的かつ効果的に伝えるための方便として案出され、長年の経験の蓄積を通して学術界において制度化された修辞上の技巧なのである。

## 2. 「ペテン」としての学術論文

1960年にノーベル生理学・医学賞を受賞し、また名文家としても知られたピーター・メダワーのやや極端な比喩を借りれば、その点だけに限って言えばたしかに論文というのは一種の「ペテン」なのである。ペテン (fraud) というのは、1963年にBBCラジオで放送された「科学論文はペテンなのか? (Is the Scientific Paper a Fraud?)」でメダワーが実際に使った言葉である。彼は、『解けるものを解く術 (*The Art of the Soluble*)』というエッセイ集に収録された文章の中でも、次のように述べている。

科学者たちが現実におこなう作業それ自体が科学的な（つまり行動学的な）分析の対象になったことは、一度としてない。この点について検討するための資料として、科学「論文」はまったく役に立たない。というのも、論文では、結論にいたるまでの推論過程の詳細が隠蔽されているだけでなく、その過程について意図的な歪曲が加えられているのが常だからである (Medawar 1967: 151)。

メダワーがここで指摘しているように、論文では、多くの場合、実際の研究プロセスにおける最も重要な部分が「隠蔽」され、また歪曲化されている。したがって、論文という舞台の上でいわば「花形役者」としての役割を演じることが多い仮説命題は、文字通り一種のフィクション (作り事) の中の役柄に過ぎないとさえ言えるのである。

一方で、実際の研究作業において何度となく構築され、また再構築されていく仮説は、いわば建築作業用に作られる「仮設の足場」のようなものとも言える。当然であるが、足場は、竣工済みの建築物を施主に対して引き渡す以前に撤去した上で目につかないようにしておかなければならない。同じように、調査研究の途中段階で作業用に何度となく作成される仮説に対しては、最終段階の論文という「晴れ舞台」の場で何らかの出番が与えられることは決して無い。しかし、IMRAD 構成の論文という表舞台に登場してくる仮説命題は、そのような「仮設的仮説」とでも呼ぶことができる仮説による「裏方の作業」を経てこそ、はじめて花形役者としての活躍の場を与えられ、また意味を持ってくるのだとも言えるのである。

この点に関連して、メダワーは、先にふれた「科学論文はベテンなのか？」の中で次のように指摘している。

……科学論文は一種のベテンである。というのも、論文の多くは科学的発見がなされていくまでの現実の思考プロセスについて理解しようとする際にとんでもない誤解をしまいかねない筋立てになっているからである。その点からすれば、科学論文の場合に特徴的に見られる帰納法的なフォーマットは、本来、廃絶すべきものとも言える。たとえば伝統的な形式の科学論文の場合、「考察」のセクションは一番最後に出てくる。しかし、これは、本当は最初の部分に置かれるべきものである。科学的な発見事実や実際の研究活動の詳細に関する解説は、その「考察」の部分に続くべきなのである。科学者は、仮説というものが「整然とした演繹的で論理的なプロセスを通してなどではなく」、不案内な脇道を歩いていくような性格を持つ思考過程を通して心に浮かんでくるものであるという事実、つまり、その本質上、想像力とインスピレーションにもとづき、実験や精神の冒険の産物であるという事実を認めることを恥じるべきでないのである（もっとも実際には多くの科学者がそれを恥としているようなのだが）（Medawar 1964: 12. 強調は引用者）。

換言すれば、論文の冒頭部などに示されるリサーチ・クエスチョンと仮説命題は、メダワーのいう「実験や精神の冒険」ないしジグザグ状の試行錯誤のプロセスを経て最終的に得られた成果の上澄みの部分だけを切り取って示したものだとも言えるのである。

### 3. 舞台裏の作業と完成版の論文の関係

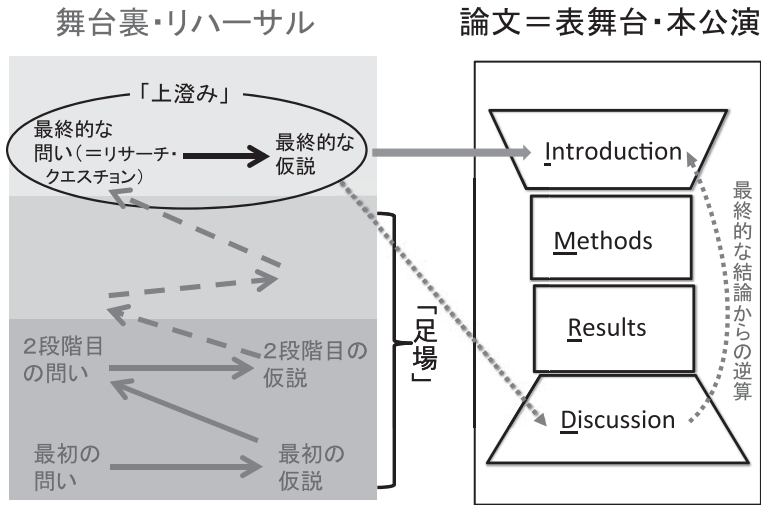
その試行錯誤は、演劇の場合で言えば舞台裏の作業であり、また本公演の前に何度となく繰り返しおこなわれるリハーサルに喩えられる。一方で、論文は、表舞台で演じられる本公演に匹敵する。つまり、論文というのは、地道な稽古と「ダメ出し」を何度となく繰り返した末に獲得された最終的な成果を披露するためのものなのである。

以上の点を図解すれば、図2のようになるだろう。

メダワーは上の引用で、「考察 (Discussion)」の部分は本来論文の最初に置かれるべきもの<sup>8</sup>だ、と主張している。事実、本論考の第1部で指摘したように、我々は調査研究の



図2 「舞台裏」の試行錯誤と完成後の論文の対応関係



作業があらかた終わってしまった段階になって、ようやく自分が本当に調べようとしていたのが何であるか、という点について気づくことも多い。特に、リサーチ・クエスチョンは、論文を書いているまさにその最中に明確かつ簡潔な文章の形として定式化できる場合がある。また、「考察」を含めて論文の執筆作業がほぼ終わった段階になってから、いわば考察の内容から逆算して「問題」ないし「導入 (Introduction)」の部分を書き始める場合も少なくない。

そして、ブレークスルーなどと呼ばれる革新的な性格が強い論文であればあるほど、その種の執筆作業における試行錯誤を含む「セレンディピティ」が占める比重が大きくなっていると考えられる。実際、画期的なアイデアが含まれている論文の場合には、途中段階の「仮説的仮説」と最終的に発表される仮説命題とのギャップは、かなり大きなものになるだろう。そして、ある意味ではかなり皮肉なことではあるのだが、既存研究のテンプレートに忠実に従って、「重箱の隅の隙間」のような性格を持つリサーチ・ギャップを埋めることをひたすら目指すような論文の場合には、むしろ両者の距離は限りなくゼロに近いものになる。実際、そのような論文の IMRAD 構造は、実際の研究がたどっていった経緯を忠実になぞったものになることであろう。

#### IV メタ・リサーチ・クエスチョンを問う

##### 1. リサーチ・クエスチョンとの対応関係——ハルペリン＝ヒースの類型論

前章で見たように、命題型仮説の枠組みという狭い範囲を越えて仮説の定義を拡張し

8 メダワーは1979年に原著が刊行された『若き科学者へ』でも同様の主張をおこなっている (メダワー 2016: 113-114)。

ておくことは、仮説演繹的な発想にもとづく研究法が本来持っているはずの豊かな可能性、つまり、現実の調査研究において仮説が果たし得るさまざまな役割について改めて確認しておく上で重要な意味がある。さらに、仮説の意味内容の拡張は、「仮の答え」に対応する「問い」の多様性について明らかにし、また調査研究を進めていく中で、各種のリサーチ・クエスチョンを、それぞれに対応する仮説と組み合わせることを通して深く掘り下げて検討していく上での貴重な手がかりになると思われる。

この点で示唆に富むのは表2のような分類図式である。これは、ハルペリンとヒースが、彼らの構築したリサーチ・クエスチョンの類型論（前稿の表2参照）を前提にした上で、それぞれのタイプのリサーチ・クエスチョンに対応する仮説の実例を示したものである。

表2 問いのタイプに対応する仮説のタイプ

リサーチ・クエスチョンのタイプ	リサーチ・クエスチョンの例	仮説の例
記述的 (descriptive)	ネガティブキャンペーン的な政治広告は政治参加に対してどのような影響を与えるか？	ネガティブキャンペーン的な広告の視聴時間が増えるほど個人の投票傾向は減少していく
説明的 (explanatory)	チアパス（メキシコ）問題の根本原因は何か？	チアパスをめぐる政治的コンフリクトは、1989年のコーヒー価格の暴落による先住民の困窮、土地売買の商業化を可能にした1992年の憲法27条の改訂、1994年の北米自由協定の発効に由来する
予測的 (predictive)	今後20年のあいだに日中関係はより協力的なものになるだろうか、それとも、より対立的なものになるだろうか？	日中間の経済的および安全保障上の相互依存は今後20年間に増加し、それによって歴史的対立は緩和し、両国のあいだにより協調的な関係が生じるだろう
処方的 (prescriptive)	人身売買を減少させていくためには国際社会はどのような対策を取るべきであろうか？	共謀関係にある国家や非協力的な国家に関しては、政府内部と変化を強要する政治的権力を持つ富裕層に対する国内での圧力を生み出すために租税条約が使用されるべきである
規範的 (normative)	超越のないし普遍的な人権というもの是在するものか？	全ての権利と価値は文化的な知覚で規定され、また制約を受けるものであるが、普遍的な文化というものには存在しない。したがって、普遍的な人権というものには存在しない

出所：Halperin and Heath (2020: 129)

ハルペリンとヒースは、さらに、それぞれのタイプのリサーチ・クエスチョンに対応する仮説の一般的な形式を次のような表としてまとめて示している。

表3 問いのタイプと仮説の一般的な形式の対応関係

リサーチ・クエスチョンのタイプ	仮説の形式
記述的 (descriptive)	XにはA, B, Cという特徴がある XはD, E, Fというような形のような作用をする
説明的 (explanatory)	XはA, B, Cの結果として生じる
予測的 (predictive)	もしXとYという状況が優勢になれば、Zが起こるか、新たに出現する可能性が高くなる

処方的 (prescriptive)	X という結果をもたらすためには、A, B, C をなすべきである (あるいはなすべきではない)
規範的 (normative)	Y, Z よりも X の方が望ましい。したがって、X をもたらすためには A, B, C をなすべきである (あるいはなすべきではない)

出所：Halperin and Heath (2020 : 129)

先に述べたように、仮説に関する教科書的な定義や実際に論文などに提示されている仮説命題は、その多くが因果推論に関わる「説明の問い」、つまり独立変数と従属変数のあいだの関係に関する問いに対応するものとして想定されてきた。一方で、表2と表3からは、改めて、仮説というものが、説明の問い以外のものを含む各種の研究・クエスチョンを設定した上で研究の方向性を確定していく際にきわめて重要な役割を果たし得るものであることが明らかになってくる(ここでは、紙幅の制約から、それぞれのタイプの研究・クエスチョンに対応する仮説の特徴に関するハルペリン=ヒースによる解説の紹介は割愛する。)

実際、研究・クエスチョンが社会現象の実態(記述)を問うものであるにせよ、事態の今後の推移や展開(予測)、改善のための方策の提案(処方)、あるいは是非善悪の評価(規範)に関わるものにせよ、「仮の答え」を文章化しておくことは、具体的な調査プロセスの道筋を明らかなものにしていく上で非常に重要な意味を持つ手順である。たとえば、仮説を文章形式——命題文の形にせよ比較的長めの文章であるにせよ——で明確化しておくことは、それに対応する研究・クエスチョンをさらに練り上げていく上で不可欠の作業だと言える。

さらに、一方の研究・クエスチョンについては疑問文形式、他方の仮説を断定文の形式で示しておけば、研究・デザインの骨格を、〈どのような調査技法でどのような種類のデータを収集し、またそれをいかなる技法で分析することによって最終的な答え=結論を導いていけばよいか〉という点について明らかにすることができるだろう。

## 2. 仮説の類型論の提案

### (1) 類型論の概要

ただし前稿でもふれたように、その分析結果や結論の妥当性に関する判断基準、とりわけ仮説の確からしさについて検証していく際の基準には、研究・クエスチョンのタイプによって本質的な違いがある。

表4は、この点に関して、前稿で提案した研究・クエスチョンの類型論(前稿の表4)に対応させる形で、各種のタイプの仮説の特徴を、①獲得を目指す情報、②調査研究自体の目標、③想定される時間軸、④基本的な文章形式、⑤仮説の妥当性の検証基準と

いう5つの観点から整理してみたものである。(文章の基本形式(④)については、一覧表による解説の便宜上、命題文のような体裁をとっているが、当然ながら定性的研究などでは、かなり長文の物語的な形式になっている場合の方がむしろ多いであろう。)

表4 問いの階層性と仮説の階層性

仮説(問い)の種類	獲得を目指す情報	目標	時間軸	文章の基本形式	検証基準
記述 (過去・現在)	過去に生じた出来事・現象 あるいは現在進行中の出来 事の経緯や結果に関する情 報・普遍的な法則	現実分析	過去・ 現在・ 未来・ (普遍)	・過去の時点で事実はこちら なっていたはずである ・現在時点で事実はこちら なっているはずである ・普遍的に事実はこちら なっているはずである	真偽
説明	過去に生じた出来事・現象 あるいは現在進行中の出来 事の因果関係に関する情 報、普遍的な法則	現実分析	過去・ 現在・ 未来・ (普遍)	・過去の時点で因果関係はこ うなっていたはずである ・現在時点で因果関係はこ うなっているはずである ・普遍的に因果関係はこ うなっているはずである	真偽
予測 (記述-未来)	現在の出来事・現象・傾向 等の将来時点における状態	現実予測	未来	・将来時点で現実はこちら なるはずである	当否
処方	何らかの結果や成果を生み 出すための方策ないし改善 策	現実変革	未来	・かくかくの方策を採用す れば、将来、 現実はこちらのように改善 できるはずである	当否
規範	物事の是非善悪、公正・不 公正、理非曲直に関する妥 当な判断の根拠となる情報	価値判断	過去・ 現在・ 未来・ (普遍)	・過去の時点で物事はこ うあるべきであ った ・現在時点で物事はこ うあるべきである ・普遍的に物事はこ うあるべきである	規準との 整合・ 非整合

前稿で解説したように、リサーチ・クエスチョンとそれに対応する仮説は、それぞれの目標とするところによって、「現実分析」に関わる記述と説明、「現実予測」あるいは「現実変革」を目標とする予測と処方、そして、価値判断に関わる規範という3つのタイプに大別することができる。

## (2) 現実分析のための「説明」と「記述」

調査法に関する教科書や解説書などで「仮説検証」と言う場合に通常想定されているのは、この表では上から2番目にあげた説明型のリサーチ・クエスチョンに対応して立てられる仮説である。このような現実(ないし「事実」)の分析に関わる説明に関わる仮説の場合に設定される時間軸には、過去、現在、普遍の3つが含まれる。

たとえば、因果関係の解明を目指す説明型の仮説の例としては、過去の特定時点で生じた社会現象における原因と結果の関係を明らかにするというものが挙げられるだろう。また、調査研究が実施されている時点においてまさに「現在進行形」で生じている出来事の根底にある因果関係の解明が主たる目標になっている例もあるだろう。さらに、「独立変数と従属変数の関係の解明」に関しては、特定の時点や時間幅を問わず普

遍的に成立する法則性のようなものを明らかにすることが目標になっている場合も少なくない。したがって、説明を目指して設定された問いの文章は、基本的に、「(それぞれの時点で) 因果関係はこうなっている (いた) はずである」という形式をとることになる。

同様の点は、表の最上段にあげた記述に関わる問いについても指摘できる。この場合の仮説も、過去・現在あるいは普遍的に「事実はこうなっている (いた) はずだ」という文章の形式を取るようになる。

そして、現実分析が調査研究の目標になっている場合には、リサーチ・クエスチョンと仮説が記述と説明のどちらのタイプであるかにかかわらず、その検証に際しては真偽、すなわち「正しいか間違っているか」が問われることになる。

### (3) 現実予測と現実変革

一方で、リサーチ・クエスチョンと仮説を設定しておこなわれる調査研究の目標が予測あるいは処方箋の提示である場合には、仮説の「真偽」を検証することは原理的に不可能である。というのも、それらの仮説で想定されているのは、調査研究がおこなわれる時点ではまだ現実化していない未来の状態だからである。このように、未来の状態に関わる記述のリサーチ・クエスチョンに対応する仮説の場合には、その予測の当否、すなわち「当たっているか外れているか」という点に関する検証が中心になる。

そして、同じように未来の状態に関わる仮説の中でも、一方の予測型の場合は、何らかの根拠にもとづきながらも、第三者的ないし中立的な観点から「将来時点において現実はこうなるはずである」として事態の進展に関する予想を述べることになる。他方で、処方型仮説の場合は、調査者自身ないし調査者の提案を受けた何らかの関係者（政策担当者、経営者等）が現実のあり方（現状）に対して積極的に働きかけることによって変化を遂げた後の現実の姿を文章形式で描き出すことになる。つまり、この場合の仮説の基本的な内容は、「〇〇という方策を講じることによって、将来時点で、現実はこのように改善（改革）できるはずである」というものなのである。

### (4) 価値判断

以上の現実分析、現実予測、現実変革という3種類の仮説のいずれとも基本的に性格が異なるのが、表では最下段にあげた、規範に関わるリサーチ・クエスチョンであり、またそれに対応して設定される仮説である。

この場合は、「本来、このようにあるべきだ（あるべきだった）」という価値判断を含む仮説が設定されることになる。もともと、これは、単に調査者ないし評価者の個人的な価値観にもとづく判断などではない。あくまでも何らかの規準（「基準」ではない）との整

9 各種のアクション・リサーチは、調査者と変革の担い手とが一致する典型的な例だと言える。

合性という観点からの暫定的評価としての規範的仮説が立てられ、その妥当性がより広範な文献調査や規範の現状に関する実態調査の結果などを踏まえて検討されていくことになる。<sup>10</sup>

なお、表に示したように、規範型の問いと仮説についても、記述型や説明型の場合と同様に、過去・現在・未来および「普遍」という4つの時間軸が想定できる。

### 3. 仮説の組み合わせと重層性

#### (1) 付随的な組み合わせ

先に述べたように、定量的な研究では、説明型の問いに対応して説明型の仮説命題が設定されることが多い。その意味では、定量的研究の基本的な性格は「モノメソッド(単一技法)を用いた単一種類の仮説による研究」である。もっとも当然ではあるが、調査報告書や論文には、必ずしも1つのタイプのリサーチ・クエスチョンとそれに対応する仮説だけが示されているわけではない。実際には、本質的な性格が異なる複数の種類の問いや仮説が1本の論文の中に含まれている例がむしろ多いだろう。たとえば、複数の種類の仮説が単発の論文に登場してくる典型としては、結論や考察の部分で「今後の課題」などとして、研究対象となっている社会現象についての記述や説明に関する予測や想定が紹介される、という例があげられる。

これについて、職務満足度と経営業績の関係に関する実証研究を例にとって考えてみよう。このような定量的研究の場合、2つの変数間の関係についての仮説命題を幾つか設定しておこなわれた調査結果に関する「考察(Discussion)」の部分で、その調査では検討対象にはなっていなかった他の企業や業種の実態について、データ解析の結果を前提にした上でなされた推測について言及するようなこともあるだろう。これは、説明型研究の成果を踏まえて記述型の仮説——広義の仮説としての推測——が提案されている例だと言える。また、同じ考察の部分で「実務的インプリケーション」などとして、人事労務管理の改善策についての提言もなされていたとしたら、その場合は、処方型の仮説を提案しているということになるだろう。

10 ここでいう価値判断とは若干意味合いが異なっているが、クリスチャン・ブッセらが理論の適用範囲条件(boundary conditions)について論じた際に設定した、次の3つの「リサーチ・クエスチョン」は、本論考で想定している規範的な問いに分類できるだろう——「[組織研究においては、適用範囲条件に関するどのような想定が推奨されるだろうか？(Which understanding of boundary conditions is recommended for organizational research?)」,「研究者はどのようにすればこれまで検討されたことのない種類の適用範囲状況について検討していくことができるだろうか？(How can scholars explore and deal with unexplored boundary conditions?)」,「なぜ、適用範囲条件は検討されるべき(でない)のか？つまり、適用範囲条件について検討することに関する賛否両論にはどのようなものがあるのか？(Why should boundary conditions be explored (or not), that is, what are the associated pros and cons?)」(Busse et al., 2017: 575)。なお、これらの問いは、当然理論構築におけるリサーチ・クエスチョンの設定に深く関わるものであるという点において、本節で解説しているよりもさらに狭い意味での「メタ・リサーチ・クエスチョン」としての性格を持っていると言える。

これらは1つの論文の中で異種の仮説が提示される例であるが、中には、同種の仮説が提示されているケースもある。たとえば、説明型の仮説の検証結果を踏まえて、「考察」の部分では、当該論文では扱われなかった変数が重要な役割を果たす可能性について言及する、という例などがそれである。これは、説明型の仮説検証が新たな説明型の仮説ないしその原型となるアイデアの生成に結びついていった例だと言える<sup>11</sup>。

## (2) 本格的な組み合わせ

以上はどちらかと言えば付随的な組み合わせの例であるが、より本格的に異種の仮説を意図的に組み合わせるような調査研究のアプローチもある。その典型例としてあげられるのが、本稿で図2を使って解説した、仮説の構築と再構築における反復的なプロセスである。その場合は、What (実態を問う問い) と Why (因果推論を問う問い) およびそれらに対応する記述型と説明型の仮説が何度となく設定され、また修正されていくことになる。そして、本論考の第1稿で提案した「2W1H」の場合は、その「往復運動」を経て、最終的に処方型の仮説が現実変革のための提案として提示されていくことになるだろう。

このようなケースでは、前稿で「問いの重層性」について指摘したことと全く同様の点が仮説についても指摘できる。つまり、記述の問いに対する答えがある程度確定したことを前提として説明の問いと仮説が設定され、さらに、何らかの方策を採用した場合の結果に関する予想を踏まえて処方の問いと仮説が設定されていくのである。このような、記述、説明、予測、処方という4通りの仮説のあいだに階層性ないし重層性が前提とされている手続きの骨子を文章として表現すれば、次のようになるだろう。

(過去、現在ないし法則として) 事実是这样なはずであり、また、かくかくしかじかの働きかけをすれば (=改善策を講じれば) 将来時点でこうなるはずだから、このように出来るはずである

もっとも先に述べたように、以上のような、仮説の構築・検証・修正の繰り返しという往復運動ないし螺旋的な経過は、最終的に報告される論文や報告書の表舞台には登場してこない「舞台裏の作業」である場合がむしろ多いだろう。特に単発の論文などでは、単一種類の仮説(とりわけ説明型)の設定とその検証の結果が報告される例が圧倒的に多い。その種の論文は、一連の試行錯誤や「仕切り直し」の作業を経て最終的に判明した結果の「上澄み」の部分だけを切り出した上で、全体でせいぜい2万字程度(日本

11 「仮説生成型」などと呼ばれるタイプの調査研究では、仮説検証は特におこなわれずに、社会現象の実態に関する記述を中心とする研究の結果を踏まえて、考察部分ではじめて仮説らしい仮説が提案されることになる。これは、仮説の検証の作業をいわば「宿題」(「今後の課題」)として残していくわけである。もっとも、そのようなケースであっても、前提となる実態調査においては、幾つもの記述型や説明型の仮説が暗黙のうちに想定されている場合が少なくない。

語の場合)の論文として提示しているだけに過ぎないとさえ言える。

このようにしてみると、異なる種類の問いと仮説の組み合わせというのは、多くの研究者が日常的に実践している活動であり、したがって特にここで改めて取り上げて解説するまでもないごく当然の事柄のようにも思えてくる。ただしここで注意しておきたいのは、その日常的な実践が必ずしも研究者たち自身によって明確に認識され、またより効果的な手順を目指して体系化されてきたとは言えない、という点である。これは特に、半ばルーチン化した隙間充填 (gap-filling) 的な研究と論文執筆のスタンスについて指摘できることである。事実、そのような「論文生産」ないし「論文量産」的な作業 (Alvesson et al. 2017) では、画期的な研究成果を生み出すことに結びつくかも知れないセレンディピティ的な契機を含む、広い意味での仮説演繹法的な手続きが本来持っているはずの意義がともすれば見失われがちになってしまいがちなのである。

### (3) リサーチ・クエスチョン (問い) についての問い

その意味でも、我々は次の2つの問題について、これまで以上に細心の注意を払っていく必要があるのだと言える——①問いおよび仮説の種類の多様性、②各種のリサーチ・クエスチョンと仮説の重層的な組み合わせ。

それは取りも直さず、次にあげるような一連の問いをリサーチ・クエスチョンそれ自体に対して発するということでもある。

- ・それは、どのようなタイプのリサーチ・クエスチョンなのか？
- ・複数のリサーチ・クエスチョンのあいだには、問いの種類の組み合わせという点でどのような関係があるのか？
- ・複数のリサーチ・クエスチョンのあいだには、問いのレベルという点でどのような関係があるのか？

そして、上で述べたことから明らかなように、上記の一連の問いに対する答えは、必ずしも、リサーチの初期段階から明確なものになっているわけではない。むしろ、調査研究全体の過程の中で、個々のリサーチ・クエスチョンが定式されていくだけでなく、このような「問いについての問い」の答えが判明していった時にこそ、リサーチは最終的に実り豊かなものになる場合の方が多いだろう。

また、そのような「答え探し」と表裏一体となった「問い探し」のプロセスを通してこそはじめて、調査研究の大前提となる、次の2つの問いに対する答えはより明確なものとして立ち現れていくに違いない。

- ・それらの問いは、そもそも問うに値するリサーチ・クエスチョンなのか？
- ・何のための、また誰のためのリサーチなのか？ (佐藤 2021 a)



## (4) 「メタ・リサーチ・クエスチョンを問う」ということ

なお、3部構成となっている本論考それ自体は、全体として「メタ・リサーチ・クエスチョン」を問う試みであったと言える。つまり、本論考では主として文献レビューをもとにした上で、3篇にわたってリサーチ・クエスチョンのあり方について、以下のようない連の問いを投げかけてきたのである。

- ・記述の問い：リサーチ・クエスチョンをめぐる議論や実践の現状はどうなっているか？
- ・説明の問い：なぜ、リサーチ・クエスチョンやリサーチ・クエスチョンと仮説の関係をめぐる議論は遅々として進まなかったのか？（なぜ、リサーチ・クエスチョンをめぐる議論は一種の「リサーチ・ギャップ」となってきたのか？）
- ・処方問い：リサーチ・クエスチョンをめぐる議論をより活発なものにし、また調査研究の実践をより実り豊かなものにしていくためには、今後どのような対策を講じていけば良いか？
- ・規範の問い：リサーチ・クエスチョンをめぐる議論をなおざりにしたままに研究活動をおこなってきた学界には、知的誠実性や社会一般に対する説明責任という点でどのような問題があったか？

言うまでもなく、以上の4種類の問いのうち説明、処方、基本の問いは、あくまでも、記述の問いに対する答えが次のようなものであることを所与の前提として設定されたものである——「リサーチ・クエスチョンやリサーチ・クエスチョンと仮説の関係をめぐる議論は過去半世紀以上にわたってさしたる進展を示してこなかった」（本論考の第1部参照）。

さまざまな学問領域ないしそれらの下位領域において、リサーチ・クエスチョンに関する議論がどのように進展してきたか、という問題は本論考の範囲を越えるものである。一方で、そのような問題（問い）それ自体をリサーチ・クエスチョンとして設定した上で各種の学問領域におけるその種の問題に関する議論の進展の程度の違いを明らかにしていくことは、リサーチ・クエスチョンというものの本質的な性格について検討していく上で必須の作業となるに違いない。

\* 本稿の元になった調査研究は、以下の研究助成を受けている——JSPS 科学研究費補助金（課題番号 19K02144）。

## 引用・参考文献

- キング, G., コヘイン, R. O., ヴァーバ, S. (馬淵勝監訳) 『社会科学のリサーチ・デザイン——定性的研究における科学的推論』 勁草書房.
- クレスウェル, J. W. (操華子・森岡崇訳) (2007) 『研究デザイン 質的・量的・そしてミックス法』 日本看護協会出版会.
- 佐藤郁哉 (1992) 『フィールドワーク——書を持って街へ出よう』 新曜社.
- (2002) 『フィールドワークの技法——問いを育てる、仮説をきたえる』 新曜社.
- (2006) 『フィールドワーク——書を持って街へ出よう 増訂版』 新曜社.
- (2015) 『社会調査の考え方 [上]』 東京大学出版会.

- (2018 a) 「大学教育の「PDCA 化」をめぐる創造的誤解と破滅的誤解 (第1部)」『同志社商学』第70巻第1号, pp.27-63.
- (2018 b) 「大学教育の「PDCA 化」をめぐる創造的誤解と破滅的誤解 (第2部)」『同志社商学』第70巻第2号, pp.31-88.
- (2021 a) 「誰にとっての質? 何のための卓越性? ——論文掲載をめぐるゲームとゲーミングの構造」青島矢一編著『質の高い研究論文の書き方』白桃書房.
- (2021 b) 『ビジネス・リサーチ』東洋経済新報社.
- (2021 c) 「問いのかたちと答えのかたち (1) ——疑問詞の組み合わせからリサーチ・クエスチョンの分類法を模索する」『同志社商学』第72巻第5号, pp.205-222.
- (2021 d) 「問いのかたちと答えのかたち (2) ——リサーチ・クエスチョンの類型化と問いのレベル」『同志社商学』第73巻第1号, pp.1-28.
- 田村正紀 (2006) 『リサーチ・デザイン——経営知識創造の基本技術』白桃書房.
- 盛山和夫 (2010) 『社会調査法入門』有斐閣.
- 西田春彦・新睦人編著 (1976) 『社会調査の理論と技法』川島書店.
- フリック, U. (小田博志監訳) (2011) 『新版 質的研究入門——〈人間の科学〉のための方法論』春秋社.
- マーチャント, B. (倉田幸信訳) (2019) 『ザ・ワン・デバイス』ダイヤモンド社.
- ミンツバーク, H. (池村千秋訳) (2006) 『MBA が会社を減ぼす——マネジャーの正しい育て方』日経BP社.
- メダワー, P. B. (鎮目恭夫訳) (2016) 『若き科学者へ 新版』みすず書房.
- ラインハート, A. (西原史暁訳) (2017) 『ダメな統計学——悲惨なほど完全なる手引き書』勁草書房.
- Alvesson, M., Y. Gabriel, and R. Paulsen. (2017) *Return to Meaning: A Social Science with Something to Say*. Oxford University Press.
- Baley, K. D. (1994) *Methods of Social Research*. Free Press.
- Busse, C., A. P. Kach, and S. M. Wagner (2017) "Boundary Conditions: What They Are, How to Explore Them, Why We Need Them, and When to Consider Them." *Organizational Research Methods*, 20(4): 574-609.
- Bryman, A. and E. Bell (2015) *Business Research Methods* (4th ed.) Oxford University Press.
- Campbell, J. P., R. L. Daft, and C. L. Hulin. (1984) *What to Study: Generating and Developing Research Questions*. SAGE.
- De Vaus, D. (2001) *Research Design in Social Research*. SAGE.
- Frankfort-Nachmias, C. and D. Nachmias (2000) *Research Methods in the Social Sciences*. Worth.
- Gerring, J. and J. Yesnowitz (2006) "A Normative Turn in Political Science?" *Polity*, 38(1): 101-133.
- Gibbons, M. L. Camille, H. Nowotny, S. Schwartzman, P. Scott, and M. Trow. (1996) *The New Production of Knowledge: The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies*. SAGE.
- Halperin, S. and O. Heath (2017) *Political Research: Methods and Practical Skills* (2nd ed.). Oxford University Press.
- (2020) *Political Research: Methods and Practical Skills* (3rd ed.). Oxford University Press.
- King, G., R. Keohane, and S. Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton University Press.
- Macdonald, S. and J. Kam (2007) "Ring a Ring O' roses: Quality Journals and Gamesmanship in Management Studies." *Journal of Management Studies*, 44(4): 640-655.
- Medawar, P. (1964) "Is the Scientific Paper a Fraud?" In D. Edge (ed.) *Experiment: A Series of Scientific Case Histories*. British Broadcasting Corporation, Pp.7-12.
- (1967) *The Art of the Soluble*. Methuen & Co Ltd.

- Mintzberg, H. (2004) *Managers not MBAs : A Hard Look at the Soft Practice of Managing and Management Development*. Berrett-Koehler Publishers.
- Moen, R. and C. Norman (2010) "Circling Back : Clearing up myths about the Deming cycle and seeing how it keeps evolving," *QP* 2010 Nov. pp.22-28. (<http://www.apiweb.org/circling-back.pdf>)
- Ramasarma, T. (2014). "Trendy Science Research Communications." *Current Science*, 106(4) : 506-508.
- Singleton, R. and B. Straits (2010) *Approaches to Social Research* (5th ed.) Oxford University Press.
- (2018) *Approaches to Social Research* (8th ed.) Oxford University Press.
- Stokes, D. E. (1996) *Pasteur's Quadrant : Basic Science and Technological Innovation*. Brookings Institution Press.
- Tomkins, C. (1962) *The Bride and the Bachelors : Five Masters of Avant Garde*. Penguin.
- Wasserstein R. L. and N. A. Lazar (2016) "The ASA's Statement on *p*-values : Context, Process, and Purpose." *The American Statistician*. 70 : 129-133.
- White, P. (2013) "Who's Afraid of Research Questions? The Neglect of Research Questions in the Methods Literature and a Call for Question-led Methods Teaching." *International Journal of Research and Method in Education*, 36(3) : 213-227.
- (2017 a) *Developing Research Questions : A Guide for Social Scientists*. (2nd ed.) Palgrave.
- (2017 b) "Research Question in Education Research," In Wyse, D., N. Selwyn, E. Smith, and L. E. Suter (eds.) *The BERA/SAGE Handbook of Educational Research Vol.1*. SAGE.
- Yin, R. (1984) *Case Study Research : Design and Methods* (2nd ed.). SAGE.
- (2018) *Case Study Research : Design and Methods* (6th ed.). SAGE.